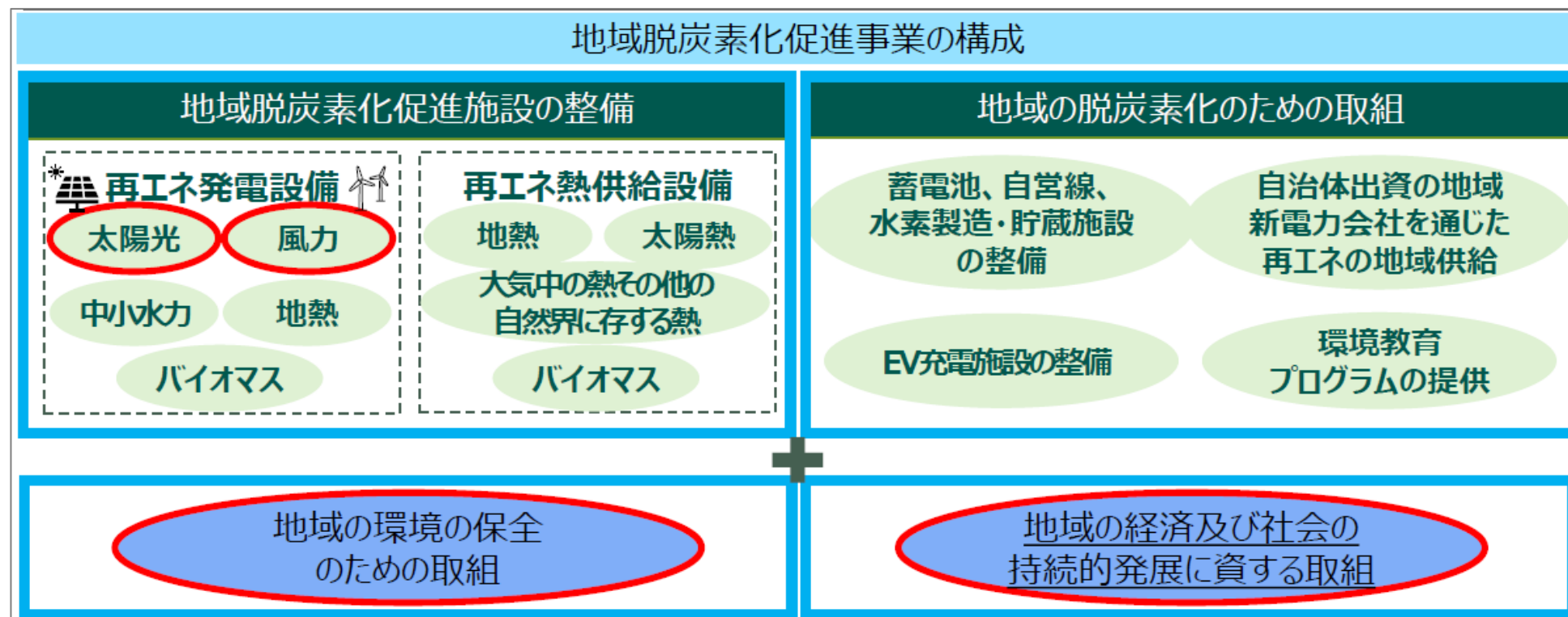


促進区域について

- 地球温暖化対策の推進に関する法律の改正により、市町村の実行計画において、地域脱炭素化促進事業の対象となる区域（**促進区域**）を設定できるようになりました。
- 市町村が促進区域を設定する際の環境配慮基準を、地域の再エネポテンシャルを最大限活用しつつ、岩手県の自然的社会的条件に応じた環境の保全に配慮して、県実行計画の別冊として定めます。



- 都道府県基準は、国の基準で「除外すべきエリア」とされた区域以外について、県として「除外すべきエリア」と、「市町村が促進区域を設定する際に考慮すべきエリア・事項」を定めます。

実施すべき事項	実施主体	実施すべき事項のイメージ		
1. 国の環境保全に係る基準の設定(環境省令) 国は、環境保全上の支障を及ぼすおそれがないものとして定める省令によって、全国のいずれの市町村も共通して遵守すべき基準を定める。	国	その他のエリア	市町村が考慮すべきエリア・事項	除外すべきエリア
2. 都道府県の環境配慮基準の設定 都道府県は、国の基準を踏まえ、地域の自然的社会的条件に応じた環境の保全に配慮して都道府県の環境配慮基準を定める。	都道府県	その他のエリア	市町村が考慮すべきエリア・事項	除外すべきエリア
3. 促進区域・地域の環境の保全のための取組等の設定 市町村は、自ら定める再エネ導入目標を念頭に置き、国・都道府県の基準に基づき、環境配慮の観点に加えて社会的配慮の観点も考慮しながら促進区域等を設定する。	市町村	<地方公共団体実行計画> 促進区域・地域の環境の保全のための取組等		
4. 地域脱炭素化促進事業計画の策定 事業者は、促進区域において整備する施設の種類・規模や「地域の環境の保全のための取組」や「地域の経済及び社会の持続的発展に資する取組」の内容等を「地域脱炭素社会促進事業計画」として作成・申請する。	事業者	<地域脱炭素化促進事業計画> 地域脱炭素化促進施設の整備 地域の脱炭素化のための取組 地域の環境の保全のための取組 地域の経済及び社会の持続的発展に資する取組		
5. 地域脱炭素化促進事業の認定 事業者から提出された地域脱炭素化促進事業計画について、市町村が上記3の事項との適合性等を審査し、事業を認定する。	市町村			

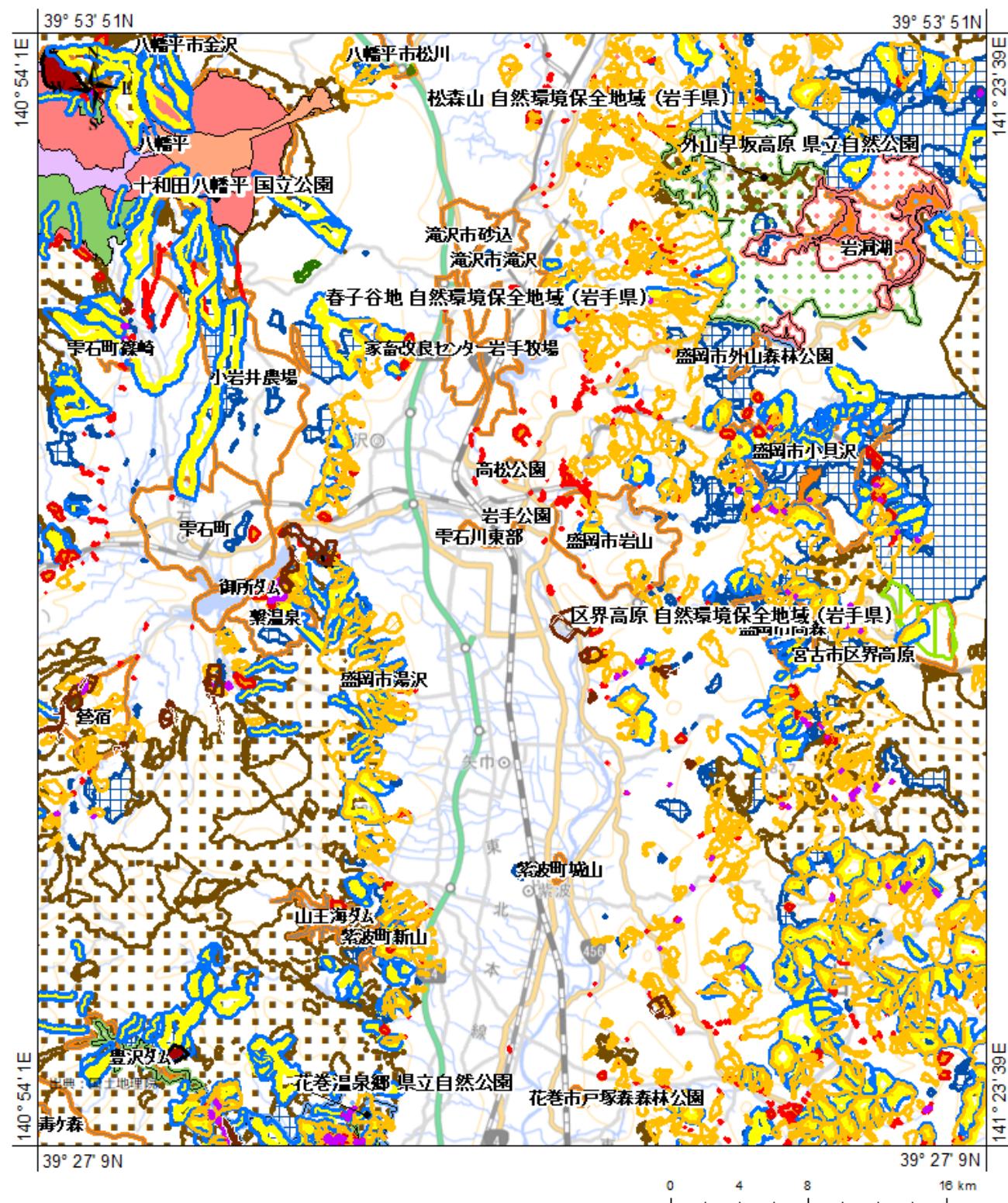
・協議会等の協議

・協議会等での協議
・ワンストップ化特例
・アセス配慮書省略

促進区域から除外すべきエリア（イメージ図）

この図は、岩手県環境配慮基準（案）の「促進区域に含めることが適切でないと認められる区域」のうち、環境アセスメントデータベース（EADAS）に掲載されている情報を示したものです。

市町村が促進区域を設定する際は、これ以外に「促進区域に含めることが適切でないと認められる区域」のうちEADASに掲載されていない風致地区等や、「環境配慮事項」も考慮する必要があります。



2022年07月08日
この図は「環境アセスメントデータベース」で作成しました

国立公園

- 特別保護地区
- 第1種特別地域
- 第2種特別地域
- 第3種特別地域

都道府県立自然公園

- 第2種特別地域
- 第3種特別地域
- 普通地域

都道府県自然環境保全地域（野生動植物保護地区）

- 野生動植物保護地区

都道府県自然環境保全地域

- 特別地区
- 普通地区

都道府県指定鳥獣保護区

- 特別保護地区
- 鳥獣保護区

保安林（国有林）

- 保安林（国有林）

保安林（民有林）

- 保安林（民有林）

土砂災害特別警戒区域（面）

- 土砂災害特別警戒区域（指定済）
- 土砂災害特別警戒区域（指定前）

土砂災害危険箇所（面）

- 土石流危険渓流
- 土石流危険区域
- 急傾斜地崩壊危険箇所
- 地すべり危険箇所
- 地すべり危険区域
- 地すべり氾濫区域
- 地すべり温水域
- 雪崩危険箇所

崩壊土砂流出危険地区（国有林）

- 崩壊土砂流出危険地区（国有林）

地すべり危険地区（国有林）

- 地すべり危険地区（国有林）

山腹崩壊危険地区（国有林）

- 山腹崩壊危険地区（国有林）

地すべり危険地区（民有林）

- 地すべり危険地区（民有林）

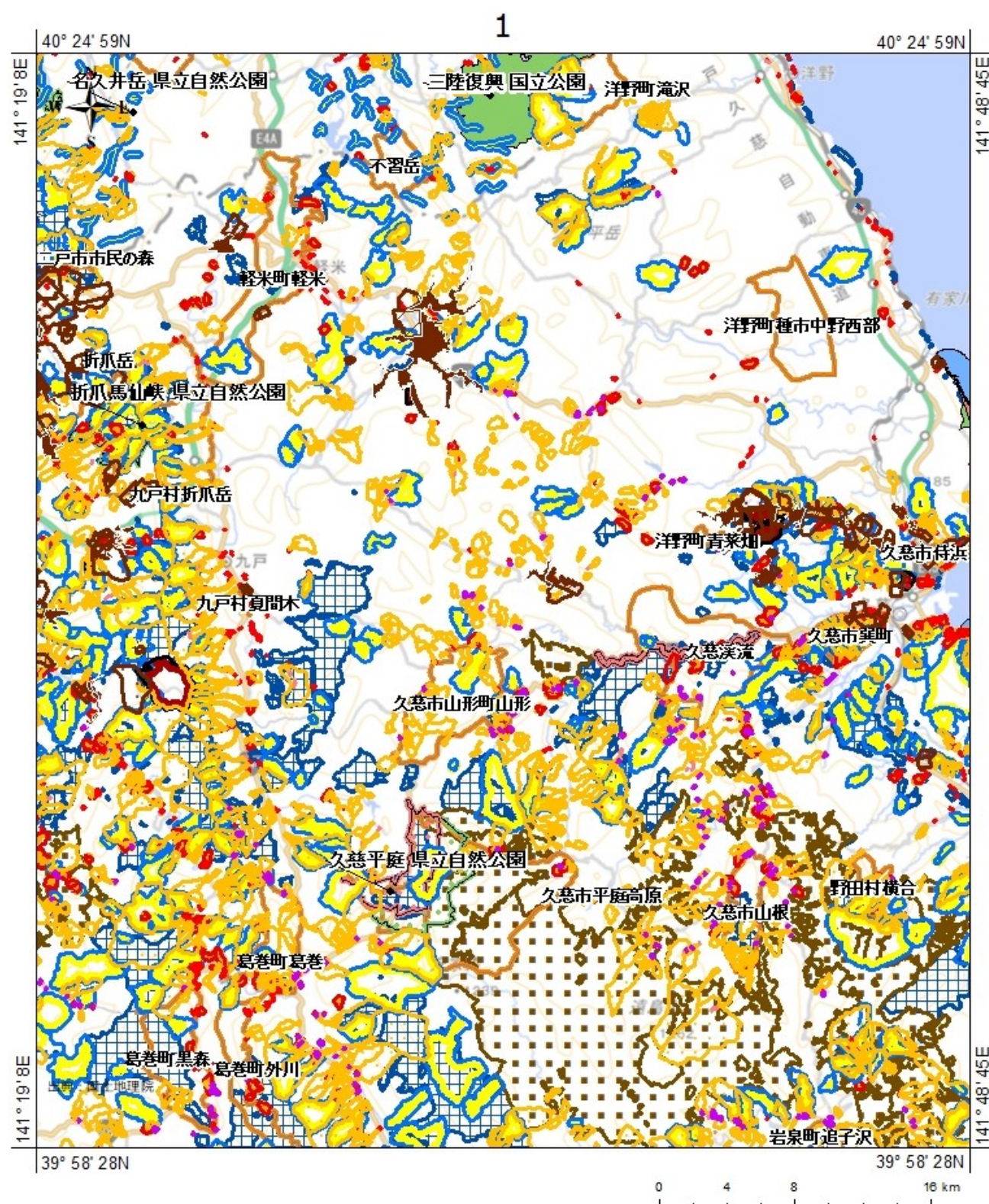
山腹崩壊危険地区（民有林）

- 山腹崩壊危険地区（民有林）

崩壊土砂流出危険地区（民有林）（集水域）

- 崩壊土砂流出危険地区（民有林）（集水域）

促進区域から除外すべきエリア（イメージ図）



2022年07月25日
この図は「環境アセスメント
データベース」で作成しました

この図は、岩手県の環境配慮基準（案）の「促進区域に含めることが適切でない」と認められる区域のうち、環境アセスメントデータベース（EADAS）に掲載されている情報を示したものです。

市町村が促進区域を設定する際は、これ以外に「促進区域に含めることが適切でない」と認められる区域」のうちEADASに掲載されていない風致地区等や、「環境配慮事項」も考慮する必要があります。

